

琉球大学学術リポジトリ

沖縄返還交渉資料第11巻

メタデータ	<p>言語:</p> <p>出版者:</p> <p>公開日: 2019-02-07</p> <p>キーワード (Ja): 佐藤総理, (社) 国際情勢研究会, 「沖縄等返還交渉について」の意見書, 南方連絡事務所の政経情報, 愛知大臣とロジャーズ長官及びスタンズ長官との会談, 岸特使のニクソン大統領及びロジャーズ長官との会談, 佐藤・ニクソン首脳会談, 佐藤総理のナショナル・プレスクラブでの講演と質疑, マスキー及びスコット上院議員ならびにランパート高等 弁務官の記者会見, 沖縄祖国復帰連盟, 不服申立制度の切換え</p> <p>キーワード (En):</p> <p>作成者: -</p> <p>メールアドレス:</p> <p>所属:</p>
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43639

復歸學動、動向、今招、見、録、(42、10、18、5、5)

北米 〇

沖縄における最近の復帰運動の動向と
総理訪米以後の大衆運動の見通しについて

42.10.21
米北

高杉

南米連統事務局より外交情報第69号(10月18日付)
「最近の復帰運動の動向と総理訪米以後の大衆運動

の見通しについて」は、最近の現地に於ける復帰運動の
推移ならぬ、総理訪米後の動向についての見通しを

見解を参考として

~~琉球政府、警察及び報道関係者等の語を中心とし、
現地で野党側の主張等も、及び現地政情~~

~~日本国内の沖縄問題に関する動向及び国際情報等
を、南米から分けて、和文に寄るものと
は、(その)~~

思考されるので、総務省及び御高覧に供する。
全文配布也。

分
の
南
米
に
し
て
送
る
こと

北米局長
外事官
北米課長

写 秘

政経情報 (その69)
42. 10. 18

最近の復帰運動の動向と総理訪米
以後の大衆運動の見透しについて

総理訪米に向けて、当地の大衆運動は復帰協
を中心として漸く本格的な取り組みを見せ始め

ているが、加えて総理訪米後の大衆運動は新た
な局面に入り、来年11月に予定されている立法院

選挙ともかみ合いながら複雑な展開を示して
行くものと思われる。

その見透しについて、当事務所事務官が久手星
企画局長(琉球政府)、警察本部警備課、喜屋武

復帰協会長、福地教職員会政経部長(教公=法
紛争に関連して今春右翼団体の一員より刺傷を受け

入居した。)ならびに当地新聞記者達と面談した結
果に当事務所の見解を加えて、以下のとおり取

日本政府

本館取
扱
の
文
件
に
関
し
て
の
取
扱
に
関
し
て
の
取
扱
に
関
し
て
の
取
扱

りまとめたので、何等参考までに送付する。

記

1. 復帰運動の盛り上げ

復帰運動が、沖縄県民の素朴な「祖国復帰への
悲願」という感情の域を出て、明確な運動体と

しての盛り上げを見せ始めた時期について、福地政
経部長は、40年8月佐藤総理を迎えた時であ

ったと言う。折角、復帰気運を盛り上げる為に来
島した現職の総理大臣を迎えて復帰運動が

運動体として形態化するというのは一面不合理な
ことではあるが

・総理大臣が来島しても、多年の要求であった主席公
選一の実現しなかった。

・折柄、激しくなっているベトナム戦争の果敢
の中で、一方では marine の島外へ出動等々

日本政府

による基地街の衰微、他方では米人犯罪の増加による人権侵犯事案の多発といったもの

による基地沖縄の実態に不満が上った等々の背景の下で、20年間の積み重ねで「復帰の

願望が復帰運動として統一され顕在化していったのである」という。

この復帰運動は^{土地問題や}裁利移送問題など具体的な問題を取り上げて発展して行き、本年に入るとは

裁公ニ法反対闘争を大きなポイントとして闘争の発展と闘争内容の激化を見られた。

そして3月の復帰協総会では、初めて「軍事基地反対」のスローガンが採択された。(註)この

した基盤に立って本年の4.28大会は空前の盛り上りを見せたのである。単に運動の盛り上がりがあった

のみではなく、大会場に赤旗の数が目立っていったように闘争方針にも政府与党に反対するという激しい対決

の姿勢がここで示されていっている。

(註) 軍事基地撤去については、復帰協中の右派が同意せず「反対」というややおとなしい表現を用いて各協が出来た経緯については付信第91号参照。

2. 復帰運動の混迷と分極

久手星局長は「現在の復帰運動は与党ペースで進んでいる」と言う。これは新聞記者等も等しく認めること

である。それならば、上記のように完全に野党ペースで進行し、盛り上って来た復帰問題のハゲモン

が逆転した契機は何であったか。

朝日新聞 井川記者は、それは下田発言およびその

受け取り方をめぐり民主党のリードにあったと指摘する。その背景にはマンスフルードあるいはライシャワ

一考、アメリカ側からの発言あるいは衆参両院での沖特委設置に見られる本土側の反応といったように

沖縄問題が軌道に乗る始末という事に感から従来の一党一本槍の復帰運動に転換を求めさせ
た事情もあつたのであるが、とある。下田新駐米大使が、6月15日「沖縄基地の自由使用の条件での返還ならば対米交渉はやりやすい」と発言を以て民主党の桑江幹事長が早速、下田構想の支持を表明。「枝付きでもいりかり、早期復帰を」と初めて与党側の態度を示したことは、復帰運動に大きなインパクトを与えた。
桑江幹事長ら与党主流派が下田構想をいち早く飛びついたので内情については、公に法をめぐる政界の混乱を復帰論争に転換するに及ぶが、復帰という全島民的なテーマに遅れを取ったことは、たゞをえにいり負ぬ民主党の党勢（注、昨年9月桑江幹事長は与野党対決の場であつた地元のコガ市長選で敗れての事）を以て、決定的であると判断したためである。

ありとされている。
かくして、松岡主席の示唆により、復帰研が設立され、復帰の方式論および復帰に随伴する諸施策の研究にあたることになった。
かかる状況においては、具体的な方法論を論じている以上、本土の政府与党とパワを持つ与党側の情報および政策立案能力が物を言うこととなり、屋良教職員会会長、喜屋武復帰協会会長が「個人の資格」で復帰研に入ったこと（その過程で復帰協内部に動揺が起つた）を以て、復帰研ペースでの復帰論議が紙面をにぎわすことになったのである。
加えて、この時期には、7月1日の「日の丸」掲揚をピークにして
・南西航空の乗り入れ
・海外移住事業の日政移管
・各種免許の統一の動き

- 南連での「日本人」パスポートの発給
- 失業保険の相互給付

- ソウルにおける佐藤・ハンフリー会談
- 本土各政党の相次ぐ視察団来島

○ 等々「復帰の足音が聞える」と表現され、復帰への楽観ムードをかきたてるかの様なニュースが相次い

で、上述の与党ペースを相乗的に強めた効果も見落せぬ。

従って、この時期、復帰運動は左右に分極おと共、それ以外の内部でも方式論の差異という具体的な問題に漸くぶつかって多極化の傾向を示すに至ったのである。

3 総理訪米に向けての復帰運動の進展

与党ペースでの復帰論議の下で、沈滞と模索を繰り返していた復帰運動は、最近、再び活発化して来

がその立脚点をめいめいは、

- 9月来島し、「平和経済移行10年計画」の

具体的な提示とともに、あくまでベストの線と主張して、本土・沖縄一体となつて大衆

闘争によって「即時無条件全面返還」を要求し、とるべきことを主張して社会党使節団

- 沖縄返還ムードの過熱化を鎮静しようとする福田発言に対する当地世論の反撥

を契機として、具体的には、三木、ラスク会談によって「米側の厚利カベ」が広く報道されてから

のことである。

こうした深刻な見透しは、総理訪米に向けて大

衆運動によって圧力をかける外は改選の判断を復帰協幹部に抱かせるに至っており、現在

- 50人のオレガンの本土派遣と全国行脚(17月出陣)
- 10月21日近土名発の金島行進
- 11月2日、20万人規模の県民大会

(全島民一日スト)

・11月5日 喜屋武会長らの首相直訴団派遣

・11月6日より立法院でのハンガースト(常時100人)等の閉鎖スケジュールが組まれている。

一方、復帰ペースでも24日の沖懸に代表を参加させるため、22、3日必を以て中途報告の

作成を急いでおり、その基本線は16日の法律部会で砂川恵伸委員から提唱された「復帰5原則」(つま

り①施政権の全面的完全返還 ②返還時期を1970年とし、おみやがこれを明示、③米軍基地は

憲法9条の本旨にそって全国民的視野で検討、④本土他府県と差別を設けぬ、⑤施政権返還に

伴う混乱を防止して民生の向上を図る)の線で固まるものと予想されるので、この方向での世論形成も

かなりの程度で進捗するであろう。

しかし、本土の各界各政党の不協和な諸提案

日本政府

は依然として当地の世論を揺るがし続けられてお

く経済的な観点から即時復帰に反対する動きも出ており、こうした情勢を反映して復帰をめぐる諸

々の運動は複雑に交錯し合っている。従って現段階での復帰運動は、次の段階への前

足を内蔵している反転期にあると言えよう。

4 総理訪米以後の復帰運動の懸念

総理訪米の土産が乏しい。つまり復帰問題の解決はあるが返還時期の明示も難しいのではない

かという見通しは当地でも広く行われている。この意味では既に苗ごまかぬとされていると

いえようか、井川記者によれば「期待は落して来ているが、それは樂觀的な見方が脱落している

だけで関心は依然として高い」ものであり、

日本政府

やはり挫折感と不満感が燃え上ることは免れまいと思われぬ。

復帰協としては、総理訪米の性格規定にあたって、強まりつつある人民党系の突き上げにより、

なり難航した後、「佐藤訪米の目的が安保体制の強化にあることは見えあっている。しかし、この

機会をとりえて主体的な国民世論の形成を勝ちとるべきである」との態度を決定したが、喜屋武会長は、

「そうは言っても沖縄県民の本土に対する不信感に強まり、復帰運動は熾烈化するだろう」と語っている。

また、福地政経部長は、「私が24事件以来、

半年病院に入っている間に半数近く復帰協の幹事が入れかわり、新しい人は選出母体の意向を

けてが、皆、非常に強硬論者、これでは復帰運動が挫折したり、一方ではもう本土の世話には

なりなくないという、沖縄モシロ一主義、が出て来るだろうし、他方では復帰運動が尖鋭化して、

それらの整理がつかぬくなり、すっぽり反政府運動に入ってしまう危険性がある」と語った。

福地部長の上記発言の末段の趣旨は、喜屋武会長も本職に時々述べており、自分は大量運動の指導

者として自らがコントロール出来ぬほど、尖鋭化するおそれを常にもって、目頃悩んでいる

内々、自話している。

しかし、佐藤訪米以後、単純に野党ペースでの

の復帰運動の熾烈な展開という事態にたつたか、というところ、それは即断は難しく、久手堅局長は

「確かに大量運動は散発的には激化するだろうが、長期化するとか、長期化するとかの心配は全く

ない。むしろ、立法院選挙およびあり得るところの主席公選に対するはねかえりの方がはるかに

大きいと判断している。ただ起り得るのは佐藤訪米の結果というよりも、再び教公ニ法をめぐ

る激突があった場合に、その分を加わって過激化するということだろう。佐藤訪米の後も復

帰研などを使って地道な復帰論議を積み重ねて行き、そして今、たまにのわいている

経済不安というのは生活感情に訴えるミクロの議論で決して感心にはしないのが、こうい

問題もかりませで世論をリードしてゆけば、依然として与党が主導権を握って行けると考

えていると打ち付けている。

琉球新報 外間編集次長も大衆運動の暴

動化という見込みは言下に否定しながらも、その左傾化傾向については予測しており、教公ニ法

がたええかりまぬくても何かのきっかけで与党対大衆闘争という状況が展開されるであろう

と語った。(本問題の見透しについて、警本警備課同旨)

毎日新聞 松井記者は、大衆運動そのものの動向よりも

・アメリカのドル防衛政策による島内長期資金の枯渇化(年末をひかえ)

・自由労連一括加盟(後日詳報あり)に、兵站補給司令部のある金原労務港支部より反対が出

るような労働運動内の左傾、反米化の傾向

等々の背景に留意すべき旨を指摘している。こうした事から、総理訪米以後の沖縄政局、

ひいては復帰運動の動向を見透すにあたっては、国際情勢なりびに本土側の動きを左右する

ところもと利夫であるか、その他に

・与野党のハゲモ一争いの中で、特に復帰

研における planmaker の存在

○ 野党の中で特に社大党右派 (安里委員長ら)

が、復帰協、教公ニ法策共済会議等を通じて人民
社会両党と連絡し通ずるが、裂け目を生ずるかの

動向 (社大党が最近数ヶ月の間割合と右傾となっ
ていることは事実である。)

○ 復帰問題におきまして多年にわたる迂余曲折を
経験して来ている島民の大多数が、バランスのとれ

た判断を以て至る情勢を形成しうるか否か。

○ 総理訪米後を引継ぎ「白丸を持ち込む」つ
まり本土一体化政策を従来より強力に推進する

Programming の可否
等々の諸点に大きく依拠するものと言わねば
ならない。

(以上)

本信号送付先

外務省北米局長
在ワシントン大使館

(お見込みにより、別添写を在米
大使館へ御送付相成り候。